常任委員会の審査報告

市議会は、6月16日に建設経済常任委員会、17日に総務常任委員会、そして18日に文教福祉常任委員会を開会し、定例会初日に付託された議案7件と補正予算案1件を審査し、所管事務調査をしました。主な質疑は次のとおりです。

議案審査

◆都市公園条例の一部改正
【賛成全員：可決】

新名神高速道路建設に伴い松井相合公園を廃止し、代替施設として整備された松井古川公園を追加するもの。

問 公園の整備に要した費用について、地元負担と市負担の額は。

(建設部副部長) 市の費用負担はない。

(建設部技監) 収入が、ネクスコへの用地買収費で2億1千万円。支出が新公園の用地買収費1億7千万円と、設計・工事費に9千万円で計2億6千万円。差額の5千万円は地元財産区が負担した。

◆道路線の認定
【賛成全員：可決】

◆道路線の廃止
【賛成全員：可決】

この2件は、みみづく保育園の移転により整備された道路を市道として認定、及び廃止を行うもの。

問 新田辺一休ケ丘線からの進入部における安全対策は。

(施設整備課長) 進入部の見通しを確保し、横断歩道を設置するなど、歩行者の安全にも配慮した。

問 幹線道路より低くなるが、大雨による排水対策は。

(施設整備課長) 通常見込まれる120㎜／hに対応する口径よりも広い水路を設置し、尼ヶ池に排水するようにした。

◆非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部改正【賛成全員：可決】

政令が公布されたことに伴い、消防団員の退職報奨金支給額を増額するもの。

問 改正に至った背景は。

(消防次長) 東日本大震災以降、地域の防災について見直され、消防団を中核とする地域防災力充実強化法が公布された。これにより、消防団の充実強化、処遇改善に努めることとなった。

全国的に充実・強化が求められている消防団
(平成26年　消防出初め式)

◆税条例等の一部改正
【賛成多数：可決】

問 軽自動車税の引き上げによる本市の影響は。

(税務課長) 見込は、原付きバイクが約8千台で、およそ900万円増。四輪は平成27年4月1日以降の登録車のみ税額が上がるので約2千台として、およそ800万円の増。

◆都市計画税条例の一部改正
【賛成全員：可決】

法律の公布に伴う引用条項の整理。

補正予算審査

問 高齢者医療費の自己負担額が増えれば、医療を受けずに病状を悪化させた結果、高額医療にかかる方が増え、長期的に見て公費負担も増加するという試算もあるが、市の認識は。

(国保医療課長) 自己負担の軽減により、医療を受けやすくすることで、健康保持につながるということは一理あるが、公費負担の軽減に直結するということは疑問もある。しかし、医療を受けやすい状況をつくることは必要。府独自の制度により、1割負担を継続することで、本市では約1千万円が必要と推測する。市の単独事業で継続するには厳しい。

(副市長) 国の制度が変わった中で、府も永久的に継続することは難しい。高齢者医療の問題を含め、国への要望は考えなければならない。

問 普賢寺区に防災用スピーカーを設置されるが、このようなコミュニティ助成金の使い方があるなら、他自治会へも周知した方がよいのでは。

(危機管理監) 色々な機会の中で、周知徹底したい。

三山木小学校西校舎棟新築等工事完成イメージ

問 三山木小学校の西校舎新築により、将来の児童増加に対応できるのか。将来人口推計を踏まえて、余裕のある計画が必要ではないか。

(学校環境整備課長) 今回の工事で40教室増加する。

(教育部副部長) 当初は、同志社山手が15年間で完売することを前提に計画。将来人口推計は向こう9年間で完売する前提で算出されており、児童数も違う予測となっている。

(教育部長) 将来人口推計を踏まえ、実際の販売状況を見極めながら対応したい。また、その先の児童減少も念頭において検討する。

所管事務調査

◆新名神高速道路

問 本市における工事の進捗は。また、用地買収にかかってしまうことはないか。

(建設部技監) 用地買収は昨年度に100%完了し、ネクスコによる建設工事が進んでいる。

(産業振興課長) 用地買収により、市外へ移転された企業は1社のみ。他は市内に留まられると聞いている。

◆ごみ処理広域化

問 枚方市も正式に協議することを受け入れたが、現在はどの程度進んでいるのか。

(経済環境部長) 担当課長は週に数度協議しており、重要事項は部長から係長まで出席して、2回実施した。内容は、審議会中間報告の確認や、今後のスケジュール調整など。

◆学生マンションの空き室

問 学生マンションはオートロックが多いので、DV被害者に、空き室の照会などしてはどうか。

(市民参画課長) 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋げていくのがよいか検討する。

◆障がい者の災害時対応

問 障がい者がどのように避難するのかは、個別に設定する必要があると考えるが。

(危機管理監) 要配慮者の避難方法については、各自治会に協議依頼をしており、5つの自治会で今週から協議する。

◆不明児童

問 全国で700人もいると言われるが、本市の調査は顔を見て確認されているか。

(学校教育課長) 小・中学校は、入学式に欠席したり、不登校の児童・生徒には家庭訪問を行い所在を確認している。

(子育て支援課長) 乳幼児検診の未受診18件に対し調査を行い、所在を確認した結果、1件だけ電話確認のみで、早急に所在を確認する。

◆高齢者世帯

問 高齢者のみの世帯が増えてくると考えるが、現状の把握はしているのか。

(高齢介護課長) 独居を含め、高齢者のみで居住されている人数は821名。そのうち、75歳以上のみの世帯で生活実態を調査し、今後の対応施策を検討していく。

◆いじめ問題

問 小・中学校の現状は。

(学校教育課長) 平成25年度の集計では、小学校で9件、中学校で4件あったが解決済み。不登校は、小学校で11名、中学校で70名。大きな課題と認識し、臨床心理士の配置や、夏期講習による学力支援など試みている。

◆がん検診

問 子宮頸がんや乳がんは、クーポン券を配布しており、受診率が高いと思うが、各種がん検診の受診率は。

(健康推進課長) 胃がん9・8%、大腸がん17・2%、肺がん10・6%、子宮がん30・2%、乳がん28・4%だが、国保による人間ドックを含むと、胃がん18・1%、大腸がん26・3%、肺がん19・7%。

議会日誌

【5月】
1日 広報編集特別委員会
7日 議会改革特別委員会（20日）
8日 埼玉県三郷市議会行政視察来庁
13日 埼玉県草加市議会行政視察来庁
15日 総務常任委員協議会
20日 市民意見交換会
23日 山一城地区議会連絡協議会
26日 全国市議会議長会（29日）
28日 経済常任委員協議会（30日）
29日 建設常任委員協議会

【6月】
2日 幹事会（5日、12日）
3日 議会改革特別委員会（23日）
5日 第2回定例会（20日）
9日 第2回定例会一般質問（27日）
10日 広報編集特別委員会（23日、25日）
12日 議会運営委員会
15日 第2回定例会議案上程（20日）
16日 建設経済常任委員協議会
17日 第2回定例会一般質問
18日 総務常任委員協議会
26日 文教福祉常任委員協議会
27日 茨城県取手市議会行政視察来庁
30日 第2回定例会採決

【7月】
2日 公明党改革特別委員会（～3日）
8日 東京都世田谷区議会行政視察来庁
9日 東京都府中市議会行政視察来庁
10日 広報編集特別委員会（16日、25日）
15日 岡山県瀬戸内市議会行政視察来庁
18日 群馬県大泉町議会行政視察来庁
22日 幹事会
24日 総務常任委員協議会
30日 総務常任委員会管外研修（～31日）
（以上主なもの）